

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
時価のないもの・・・原価法によっている。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価方法は個別法による原価法により評価している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員報酬規程に基づき計算した期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	22,919,105	0	0	22,919,105
投資有価証券	521,955,000	150,685,000	151,955,000	520,685,000
小計	544,874,105	150,685,000	151,955,000	543,604,105
特定資産				
電話相談事業積立資産	0	8,368,324	0	8,368,324
小計	0	8,368,324	0	8,368,324
合計	544,874,105	159,053,324	151,955,000	551,972,429

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	22,919,105	(0)	(22,919,105)	
投資有価証券	520,685,000	(200,000,000)	(320,685,000)	
小計	543,604,105	(200,000,000)	(343,604,105)	
特定資産				
電話相談事業積立資産	8,368,324	(0)	(8,368,324)	
小計	8,368,324	(0)	(8,368,324)	
合計	551,972,429	(200,000,000)	(351,972,429)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	4,625,280	706,640	3,918,640

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
令和元年度老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	1,169,000	0	1,169,000	0	
認知症に関する電話相談窓口の継続支援	公益財団法人日本財団	0	10,440,000	10,440,000	0	

6. リース取引関係
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容は次のとおりである。
その他固定資産
事務所におけるパソコン及びサーバーである。

7. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債券及び株式により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券及び株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

理事会決議に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の理事会決議に基づき行う。

信用リスクの管理

債券及び株式については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

市場リスクの管理

債券については、関連する市場の動向を把握し、状況を理事会に報告する。

8. 基本財産評価損益等の内訳

基本財産評価損益等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
投資有価証券評価損益	635,000	635,000	1,270,000
投資有価証券売却損益	227,250	227,250	454,500
合計	407,750	407,750	815,500